

整理番号	38-3	事務事業名	市議会政務調査費交付事業	作成部署	議会事務局	電話	内線734
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 阿知良信夫	課長職名	小菅敏博	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13.4	根拠法令等	地方自治法第100条第13項及び第14項、北広島市議会政務調査費の交付に関する条例				
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	地方自治法第100条第13項及び第14項、北広島市議会政務調査費の交付に関する条例						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	情報公開	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市議会議員(6会派及び無会派議員)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	各会派や市が進めている政策や市政全般について検討した上で課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による講義受講等の活動を展開した。
		17年度	前年同様の活動を予定

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,634	4,800	4,560	4,680
	合計	4,634	4,800	4,560	4,680
人件費(概算)	人数(年間)	0.04	0.04	0.04	0.04
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	360	360	360	360
総事業費 +		4,994	5,160	4,920	5,040

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	視察研修	49人	36人	30人	32人
	会派広報	4会派	1会派	1会派	1会派
	図書・新聞の購入	5会派	5会派	6会派	6会派
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	視察研修	49人	36人	30人	30人
	会派広報	4会派	1会派	1会派	1会派
	図書・新聞の購入	5会派	5会派	6会派	6会派
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	議員1当たりの交付金額(交付金総額/議員数)	178,230円	200,000円	180,000円	180,000円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	地方分権時代に対応する、議会活動が求められている。近隣市の交付状況は、札幌市1人年額480万円、江別市1人年額18万円、恵庭市1人年額3万円、石狩市1人年額10万円となっている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各会派、市が進めている政策や市政全般について調査、研究し議会活動の研鑽に努めるためには、妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地方分権一括法の施行により、地方自治体には自己決定、自己責任が求められることとなったことから、複雑化する行政制度や市民ニーズに的確に対応するため、市議会議員においては調査・研究が常に求められるところである。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	議員が政策集団としての会派を構成し、市政の諸課題について調査・研究を行い、政策提案や立案に供することは、市政の発展に必要であり会派に交付金を支出することは妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市議会では会派制をとっている。会派は政策集団であることから、政策を活動の中心に据えることは当然である。各会派は政務調査費をそのための使途に用いており、一般質問や代表質問に活動の成果を生かしている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	会派単位で調査研究し、議会活動の研鑽に努めることは、妥当である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	政府が進める三位一体改革など地方自治が複雑多様化する現在、地方自治体は行政のみならず、議会も議会改革や議員活動の活性化など時代に対応した議会活動が求められていることから、この制度を活用し資質の向上等を図るためにも、現状維持が妥当と考える。
【2次評価】	判定	
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	各会派が、市政の諸課題について、調査研究活動を補完するための経費として必要であり、現状のまま継続する。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	市民クラブ 渡辺 作次	設立年	平成15年
構成員(団体)数	3人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	667	600	540	
	会費		4		
	繰越金				
	収 入 合 計(B)	667	604	540	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	667	604	540	
	支 出 合 計(C)	667	604	540	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		100 %	99 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		667	604	540	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		100 %	99 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年度は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分の5人分交付。5月19日に1人無会派となったため、6月以降4人に変更。なお、執行残があったため市へ返還している。16年度は、年額20万円の3人分交付。(16年度の会派人数は4人から3人。)17年度は1人当たり18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	平成クラブ 藤田純弘	設立年	平成15年
構成員(団体)数	9人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	1,616	1,800	1,620	
	会費	58	14		
	繰越金				
	収入合計(B)	1,674	1,814	1,620	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	1,674	1,814	1,620	
	支出合計(C)	1,674	1,814	1,620	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		97 %	99 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		1,674	1,814	1,620	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		97 %	99 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分の9人分交付。16年度は、年額20万円の9人分交付。17年度は1人当たり18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	公明党 木村 真千子	設立年	平成15年
構成員(団体)数	3人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	550	600	540	
	会費	7	41		
	繰越金				
	収入合計(B)	557	641	540	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	557	641	540	
	支出合計(C)	557	641	540	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		99 %	94 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		557	641	540	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		99 %	94 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分の3人分交付。16年度は、年額20万円の3人分交付。17年度は1人当たり18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	日本共産党 山田 久枝	設立年	
構成員(団体)数	3人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	550	600	540	
	会費	55	3		
	繰越金				
	収入合計(B)	605	603	540	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	605	603	540	
	支出合計(C)	605	603	540	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		91 %	100 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		605	603	540	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		91 %	100 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分の3人分交付。16年度は、年額20万円の3人分交付。17年度は1人当たり18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	大志の会 谷口 哲也	設立年	平成15年
構成員(団体)数	3人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	733	600	540	
	会費	13	23		
	繰越金				
	収入合計(B)	746	623	540	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	746	623	540	
	支出合計(C)	746	623	540	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		98 %	96 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		746	623	540	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		98 %	96 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分の4人分交付。16年度は、年額20万円の3人分交付。(16年度の会派人数は4人から3人。)17年度は1人当たり18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	無会派 榎見由美子	設立年	平成15年
構成員(団体)数	1人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	183	200	180	
	その他(自己負担)	20	2		
	繰越金				
	収入合計(B)	203	202	180	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	203	202	180	
	支出合計(C)	203	202	180	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		90 %	99 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		203	202	180	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		90 %	99 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。1人年額20万円のうち、5月から3月までの11カ月分交付。16年度は、年額20万円交付。17年度は18万円の申請により交付。			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	議長 橋本 博(無会派)	設立年	平成15年
構成員(団体)数	1人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	166	200	180	
	その他(自己負担)	6	3		
	繰越金				
	収入合計(B)	172	203	180	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	172	203	180	
	支出合計(C)	172	203	180	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		97 %	99 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		172	203	180	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		97 %	99 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠	15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。5月17日臨時会にて議長に選出されたため、6月から3月までの10カ月分の交付。16年度は、年額20万円の交付。17年度は18万円の申請により交付。				

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	38 - 3
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	政務調査費		
交付先の名称及び代表者名	副議長 中田 富美男(無会派)	設立年	平成15年
構成員(団体)数	1人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議会活動の活性化に資する		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進市への行政視察、専門家による受講等の活動を展開した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	166	200	180	
	その他(自己負担)	8	2		
	繰越金				
	収入合計(B)	174	202	180	
支 出	研修費(講習会、研究会、視察等)	174	202	180	
	支出合計(C)	174	202	180	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		95 %	99 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		174	202	180	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		95 %	99 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠		15年は4月市議会議員選挙のため申請辞退。5月17日臨時会にて副議長に選出されたため、6月から3月までの10カ月分の交付。16年度は、年額20万円の交付。17年度は18万円の申請により交付。			